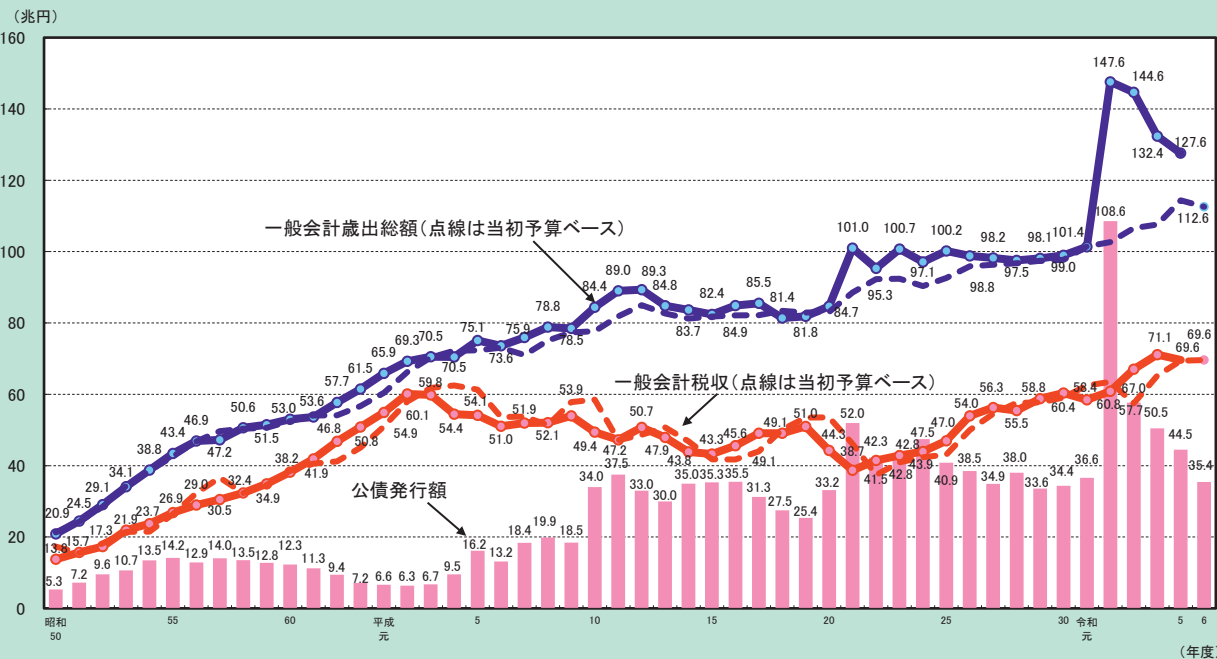


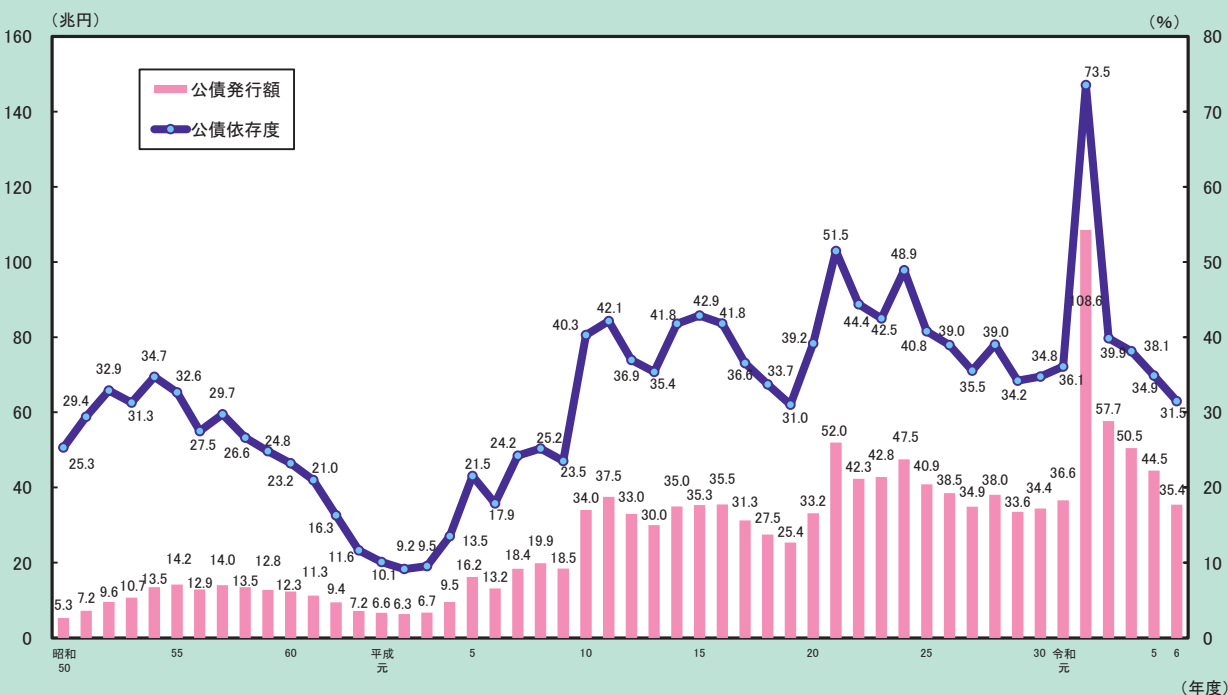
補 財政状況と国債残高

(1) 一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移



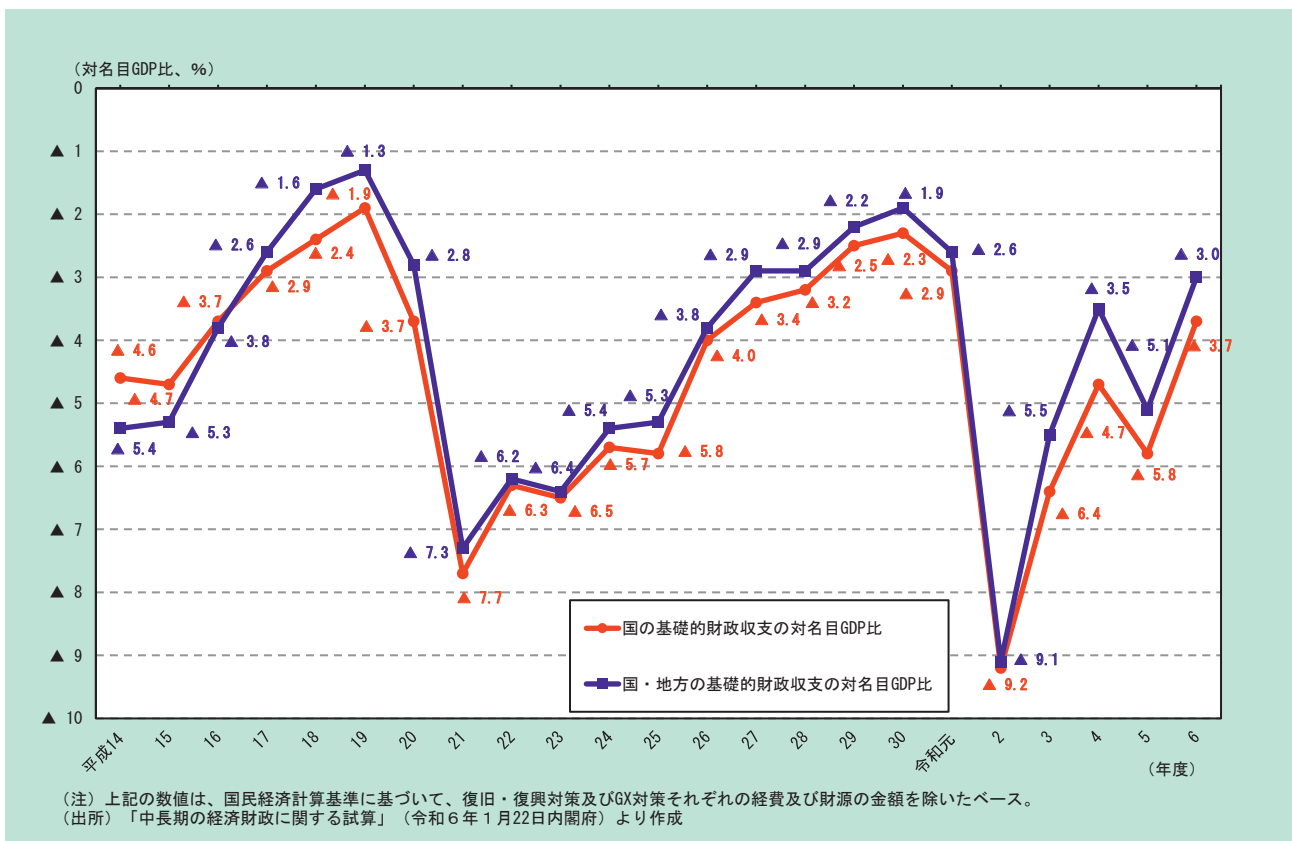
- (注1) 令和4年度までは決算、令和5年度は補正後予算、令和6年度は予算によります。点線は令和5年度までは当初予算、令和6年度は予算によります。
- (注2) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特例公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債を除いています。
- (注3) 令和5年度の歳出については、令和6年度以降の防衛力整備計画対象経費の財源として活用する防衛力強化資金繰入4.4兆円が含まれています。

(2) 公債発行額と公債依存度の推移

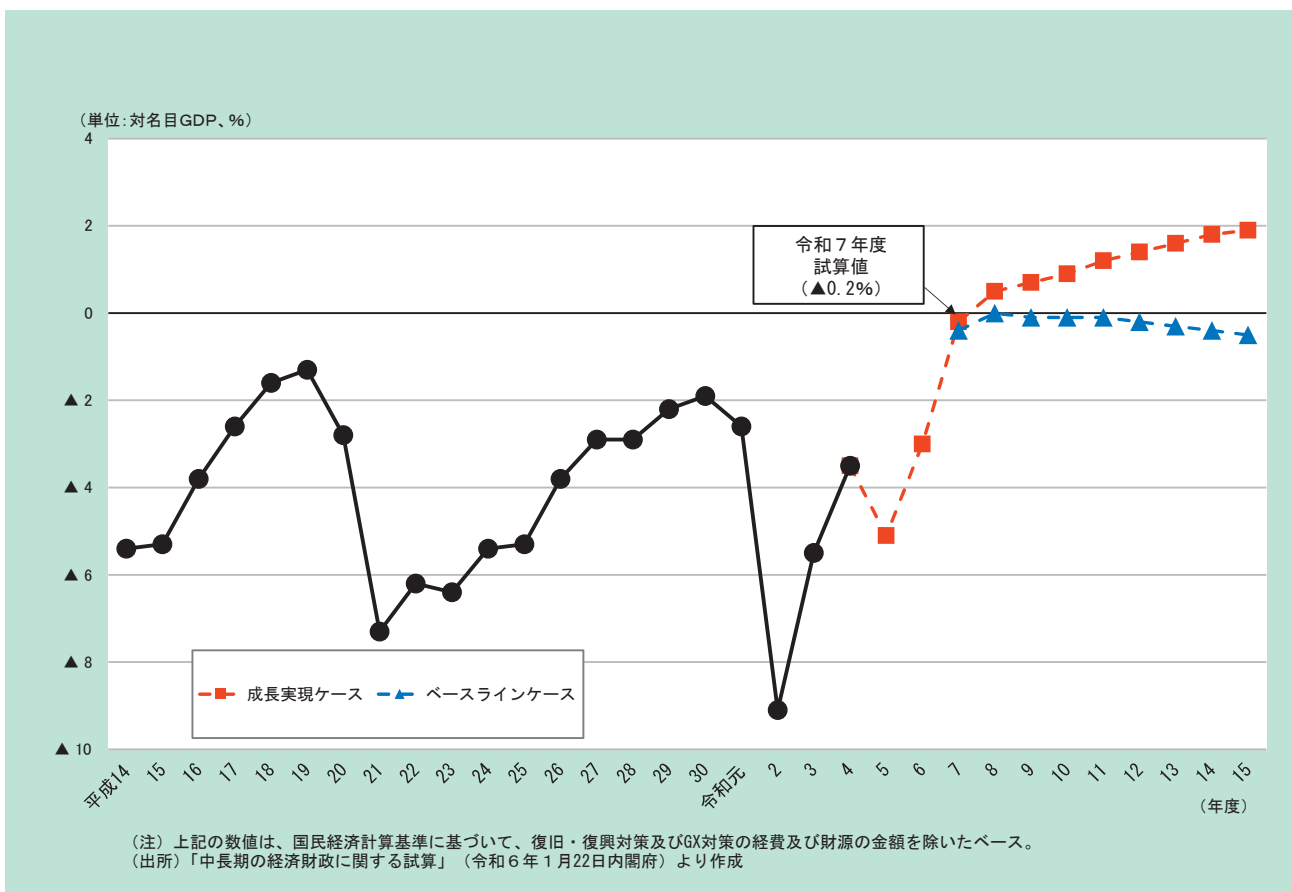


- (注1) 令和4年度までは決算、令和5年度は補正後予算、令和6年度は予算によります。
- (注2) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特例公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債を除いています。
- (注3) 公債依存度は公債発行額を一般会計歳出総額で除して算出しています。

(3) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）の推移



(4) 国・地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス）の見通し



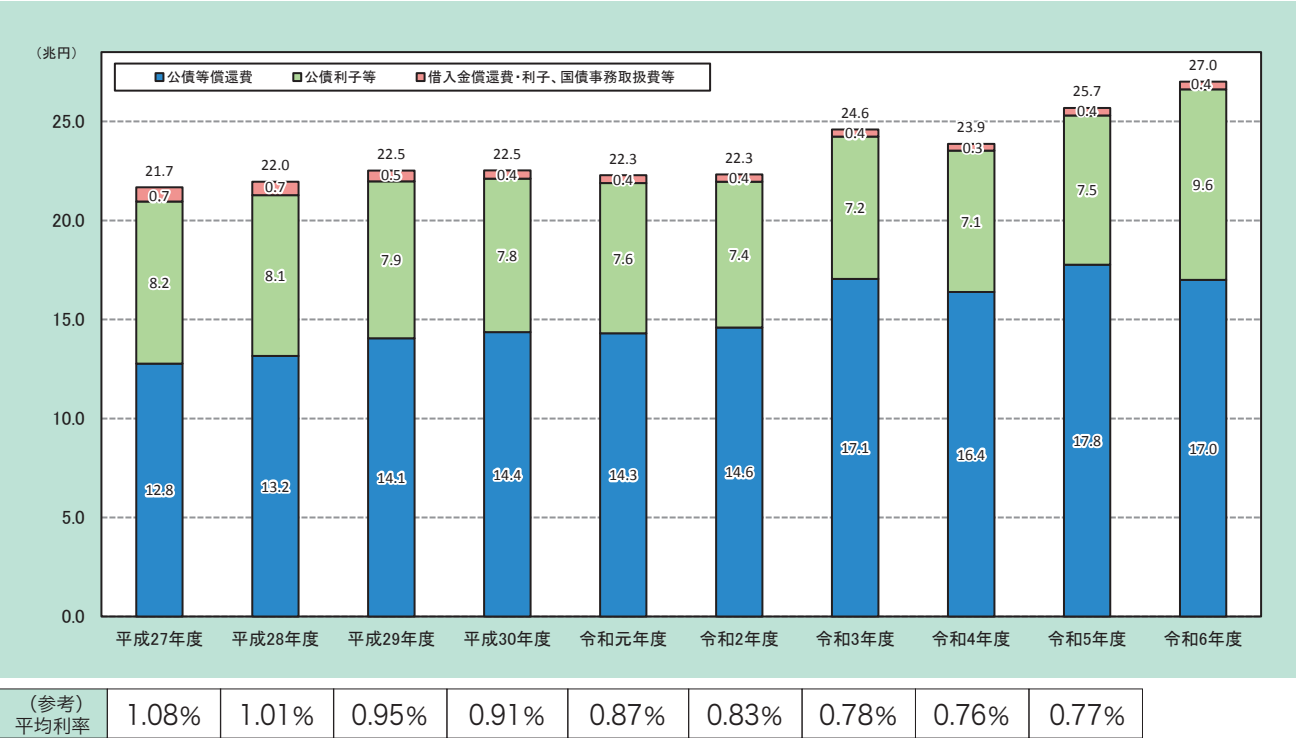
(5) 一般会計国債費の内訳（令和6年度）

(単位：億円)

区 分	令和5年度当初予算額	令和6年度当初予算額	比較増(▲)減額
債務償還費	167,561	172,957	5,396
公債等償還	164,466	169,961	5,495
定率・差減額繰入	157,228	162,763	5,535
社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分	365	304	▲ 61
予算繰入	6,873	6,895	22
借入金償還	3,095	2,996	▲ 99
定率繰入	1,401	1,308	▲ 93
予算繰入	1,694	1,688	▲ 6
利子及割引料	84,723	96,910	12,187
公債利子等	84,007	96,203	12,196
借入金利子	116	107	▲ 9
財務省証券利子	600	600	—
国債事務取扱費	220	224	4
合 計	252,503	270,090	17,587

(注) 計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。

(6) 一般会計国債費の推移



(注1) 計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。
(注2) 令和4年度までは決算額、令和5年度は補正後予算額、令和6年度は当初予算額。
(注3) 平均利率は、利付国債の表面利率の加重平均。

(7) 令和6年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算

【試算－1】 【経済成長 3.0%ケース】

(単位：兆円)

		令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
歳出	①国債費	25.3	27.0	29.2	31.8	34.2
	②利払費	8.5	9.7	11.1	13.2	15.3
	③社会保障関係費	36.9	37.7	38.4	39.0	39.6
	④地方交付税等	16.4	17.8	18.9	19.5	20.1
	⑤その他	35.9	30.1	29.1	29.1	29.2
	⑥計	114.4	112.6	115.6	119.4	123.1
	⑦基礎的財政収支対象経費	89.5	85.9	86.8	87.9	89.3
税收等	⑧税收	69.4	69.6	75.8	78.3	80.8
	⑨その他収入	9.3	7.5	7.4	7.4	7.4
	⑩計	78.8	77.1	83.2	85.7	88.2
⑪差額 (⑥－⑩)		35.6	35.4	32.4	33.7	34.8

- (参考) 本試算では、国の一般会計の財政収支赤字は、令和5年度 19.2 兆円、令和6年度 18.5 兆円、令和7年度 14.7 兆円、令和8年度 15.4 兆円、令和9年度 16.3 兆円となっており、国の一般会計の基礎的財政収支赤字は、令和5年度 10.8 兆円、令和6年度 8.8 兆円、令和7年度 3.6 兆円、令和8年度 2.2 兆円、令和9年度 1.0 兆円となっている。なお、政府の財政健全化目標においては、国と地方を合わせた国民経済計算ベースの基礎的財政収支の黒字化を目指すこととされている。
- (注) 令和5年度は当初予算額、令和6年度は予算政府案、令和7年度から令和9年度は令和6年度予算における制度・施策を前提とした後年度推計。
- 令和5年度は、令和6年度との比較対象のため、組替えをしてある。
- a) 本試算における計数は機械的試算に基づくものであり、今後の予算編成の議論に予断を与えるものではない。
- b) 「③社会保障関係費」については、「こども未来戦略」における「こども・子育て支援加速化プラン」に基づき令和6年度予算において織り込まれた制度・施策を前提として推計している。
- c) 「⑤その他」について、令和6年度予算の原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費 1 兆円並びに一般予備費 1 兆円のうち増額分に当たる 0.5 兆円は、令和7年度以降の試算に織り込んでいない。
- d) 「⑤その他」及び「⑨その他収入」のうち、「防衛力整備計画」において定められている防衛力強化に必要な所要経費や財源について、令和7年度以降、令和6年度予算において措置された金額で横置きとしている。
- e) 「⑦基礎的財政収支対象経費」は歳出総額から利払費と債務償還費（交付国債分を除く）を除いたもの。

【試算－2】 【経済成長 1.5%ケース】

(単位：兆円)

		令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
歳出	①国債費	25.3	27.0	29.1	31.5	33.4
	②利払費	8.5	9.7	11.0	12.8	14.5
	③社会保障関係費	36.9	37.7	38.4	38.9	39.3
	④地方交付税等	16.4	17.8	18.6	18.9	19.2
	⑤その他	35.9	30.1	29.0	28.9	28.9
	⑥計	114.4	112.6	115.2	118.1	120.8
	⑦基礎的財政収支対象経費	89.5	85.9	86.4	87.0	87.8
税收等	⑧税收	69.4	69.6	74.6	75.8	77.0
	⑨その他収入	9.3	7.5	7.4	7.4	7.4
	⑩計	78.8	77.1	82.0	83.2	84.4
⑪差額 (⑥－⑩)		35.6	35.4	33.1	34.9	36.4

- (参考) 本試算では、国の一般会計の財政収支赤字は、令和5年度 19.2 兆円、令和6年度 18.5 兆円、令和7年度 15.4 兆円、令和8年度 16.6 兆円、令和9年度 17.8 兆円となっており、国の一般会計の基礎的財政収支赤字は、令和5年度 10.8 兆円、令和6年度 8.8 兆円、令和7年度 4.4 兆円、令和8年度 3.8 兆円、令和9年度 3.4 兆円となっている。なお、政府の財政健全化目標においては、国と地方を合わせた国民経済計算ベースの基礎的財政収支の黒字化を目指すこととされている。
- (注) 令和5年度は当初予算額、令和6年度は予算政府案、令和7年度から令和9年度は令和6年度予算における制度・施策を前提とした後年度推計。
- 令和5年度は、令和6年度との比較対象のため、組替えをしてある。
- a) 本試算における計数は機械的試算に基づくものであり、今後の予算編成の議論に予断を与えるものではない。
- b) 「③社会保障関係費」については、「こども未来戦略」における「こども・子育て支援加速化プラン」に基づき令和6年度予算において織り込まれた制度・施策を前提として推計している。
- c) 「⑤その他」について、令和6年度予算の原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費 1 兆円並びに一般予備費 1 兆円のうち増額分に当たる 0.5 兆円は、令和7年度以降の試算に織り込んでいない。
- d) 「⑤その他」及び「⑨その他収入」のうち、「防衛力整備計画」において定められている防衛力強化に必要な所要経費や財源について、令和7年度以降、令和6年度予算において措置された金額で横置きとしている。
- e) 「⑦基礎的財政収支対象経費」は歳出総額から利払費と債務償還費（交付国債分を除く）を除いたもの。

【参考】金利が変化した場合の試算（〔試算－1〕の前提等を基に算出）

○令和7（2025）年度以降金利が変化した場合の国債費の増減額

（単位：兆円）
（ ）書きは「国債費」の額

金利 （下記の前提からの変化幅）	令和6年度 （2024年度）	令和7年度 （2025年度）	令和8年度 （2026年度）	令和9年度 （2027年度）
+ 2 %	+ 0.0 (27.0)	+ 1.5 (30.7)	+ 4.1 (35.9)	+ 7.3 (41.5)
+ 1 %	+ 0.0 (27.0)	+ 0.8 (29.9)	+ 2.0 (33.9)	+ 3.6 (37.8)
- 1 %	+ 0.0 (27.0)	▲ 0.8 (28.4)	▲ 2.0 (29.8)	▲ 3.3 (30.9)

（注）〔試算－1〕の金利の前提は、令和6（2024）年度は予算における積算金利、令和7（2025）年度以降は市場に織り込まれた金利の将来予想を加味した金利。

（8）国債整理基金の資金繰り状況等についての仮定計算（抜粋）

（単位：億円）

年度	年度末公債残高	利払費等	要償還額	借換債収入
令和6年度 （2024年度）	10,971,200	98,300	1,484,400	1,315,000
令和7年度 （2025年度）	11,127,900	112,300	1,484,700	1,307,500
令和8年度 （2026年度）	11,292,400	133,200	1,435,100	1,252,500
令和9年度 （2027年度）	11,466,600	154,000	1,453,000	1,267,600
令和10年度 （2028年度）	11,637,300	174,400	1,482,900	1,294,200
令和11年度 （2029年度）	11,804,200	191,500	1,451,500	1,259,300
令和12年度 （2030年度）	11,968,500	206,000	1,480,100	1,285,200
令和13年度 （2031年度）	12,130,400	220,500	1,526,600	1,329,100
令和14年度 （2032年度）	12,289,600	235,300	1,565,400	1,365,400
令和15年度 （2033年度）	12,446,800	248,000	1,593,700	1,391,500

（注1）「令和6年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」の〔試算－1〕を前提とする。令和10年度以降、新規公債発行額は令和9年度の「差額」と同額、金利は令和9年度と同水準と仮置き。

（注2）計算の対象は、定率繰入及び発行差減額繰入対象公債等としている。なお、年金特例債は計算の対象とし、復興債、脱炭素成長型経済構造移行債及びこども・子育て支援特例公債（仮称）は計算の対象外とする。

（注3）「借換債収入」には、特別会計に関する法律の規定により前年度に発行することが認められる借換債の収入金を含む。

（注4）「利払費等」には、公債利子等のほか、国債事務取扱費や（国債整理基金特別会計直入である）たばこ特別税による収入を含む。

（注5）計算を行うに当たり、剰余金の発生は見込んでいない。

（注6）100億円以上の計数については10億の位を四捨五入している。

（注7）計算の前提の変化により、上記の各計数は異動するもの。

(9) 国債及び借入金並びに政府保証債務現在高の推移

(単位：億円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末	令和 2 年度末	令和 3 年度末	令和 4 年度末	令和 5 年度末
内 国 債	8,814,847	9,108,097	9,349,002	9,591,413	9,768,035	9,875,886	10,741,596	11,046,800	11,363,830	11,571,009
普 通 国 債 (うち復興債) (うちGX経済移行債)	7,740,831 (82,795) (-)	8,054,182 (59,456) (-)	8,305,733 (67,213) (-)	8,531,789 (54,813) (-)	8,740,434 (53,763) (-)	8,866,945 (58,585) (-)	9,466,468 (67,845) (-)	9,914,111 (54,303) (-)	10,270,973 (51,792) (-)	10,536,526 (48,757) (24,478)
長 期 国 債 (10 年 以 上)	5,329,926	5,747,899	6,108,230	6,424,012	6,748,995	6,991,826	7,147,462	7,481,162	7,782,665	8,084,264
中 期 国 債 (2 年 から 5 年)	2,032,899	1,944,342	1,867,764	1,839,816	1,750,479	1,637,146	1,591,980	1,741,983	1,835,332	1,945,267
短 期 国 債 (1 年 以 下)	378,006	361,941	329,740	267,962	240,961	237,974	727,026	690,966	652,976	506,996
財 政 投 融 資 特別会計国債	989,910	961,155	962,509	945,259	922,456	910,901	1,186,450	1,046,242	1,008,361	945,989
長 期 国 債 (10 年 以 上)	713,412	628,117	586,923	606,318	616,002	616,274	691,311	684,380	701,824	688,735
中 期 国 債 (2 年 から 5 年)	276,498	333,038	375,587	338,941	306,455	294,627	391,217	361,862	306,537	257,253
短 期 国 債 (1 年 以 下)	-	-	-	-	-	-	103,921	-	-	-
交 付 国 債	1,355	1,342	2,094	1,941	1,440	870	1,104	1,511	1,216	799
出 資 ・ 抛 出 国 債	26,818	47,612	46,277	44,441	43,423	42,150	37,718	39,041	42,307	50,495
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行 危 機 対 応 業 務 国 債	13,247	13,247	13,247	13,247	13,247	13,247	13,247	13,247	13,247	13,247
原 子 力 損 害 賠 償 ・ 廃 炉 等 支 援 機 構 国 債	42,687	30,560	19,142	54,736	47,034	41,774	36,609	32,649	27,726	23,954
借 入 金	549,841	548,075	544,200	540,228	532,018	525,325	520,048	504,285	496,167	485,613
長 期 (1 年 超)	156,876	148,610	140,329	132,185	125,263	118,518	112,345	106,455	101,479	95,914
短 期 (1 年 以 下)	392,965	399,465	403,870	408,043	406,755	406,807	407,703	397,830	394,688	389,699
政 府 短 期 証 券	1,168,883	837,489	822,392	746,489	733,490	744,188	902,990	861,989	844,993	914,993
合 計	10,533,572	10,493,661	10,715,594	10,878,130	11,033,543	11,145,400	12,164,634	12,413,074	12,704,990	12,971,615

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末	令和 2 年度末	令和 3 年度末	令和 4 年度末	令和 5 年度末
政 府 保 証 債 務	433,984	417,806	402,832	397,117	381,087	361,710	340,199	319,662	294,023	295,424

(注) 計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。

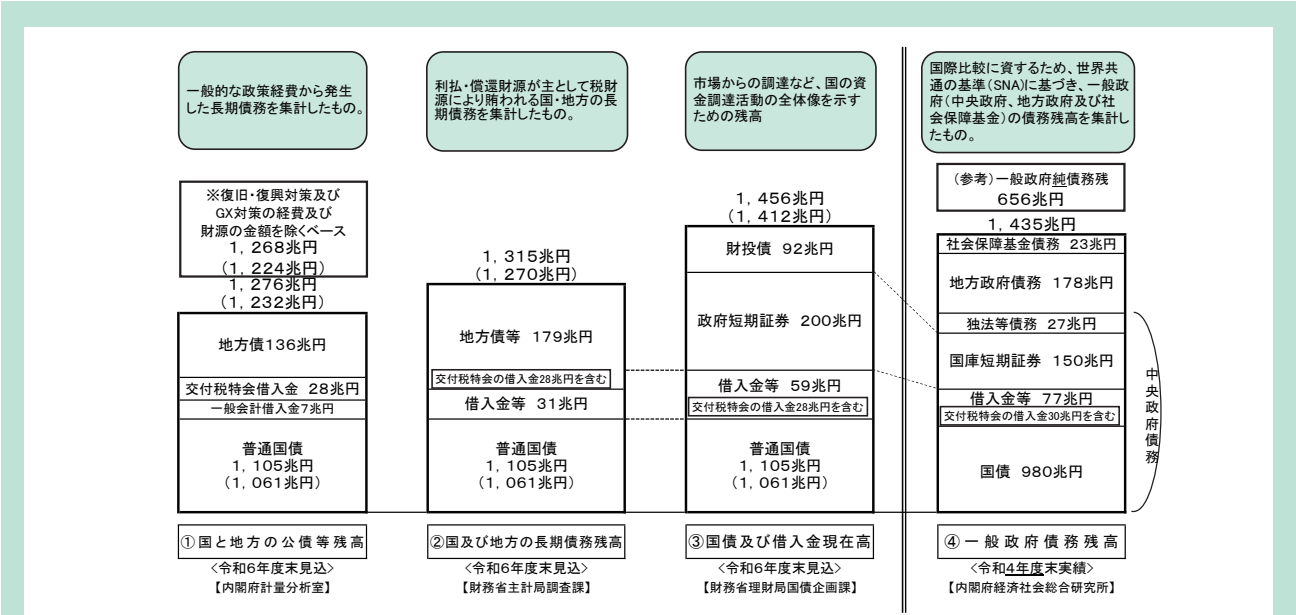
(10) 国及び地方の長期債務残高

(単位：兆円)

	平成 10年度末 (1998年度末) 〈実績〉	平成 15年度末 (2003年度末) 〈実績〉	平成 20年度末 (2008年度末) 〈実績〉	平成 25年度末 (2013年度末) 〈実績〉	平成 26年度末 (2014年度末) 〈実績〉	平成 27年度末 (2015年度末) 〈実績〉	平成 28年度末 (2016年度末) 〈実績〉	平成 29年度末 (2017年度末) 〈実績〉	平成 30年度末 (2018年度末) 〈実績〉	令和 元年度末 (2019年度末) 〈実績〉	令和 2年度末 (2020年度末) 〈実績〉	令和 3年度末 (2021年度末) 〈実績〉	令和 4年度末 (2022年度末) 〈実績〉	令和 5年度末 (2023年度末) (国・補正後予算、 地方・見込み)	令和 6年度末 (2024年度末) 〈予算〉
国	390 (387)	493 (484)	573 (568)	770 (747)	800 (772)	834 (792)	859 (815)	881 (832)	901 (850)	914 (870)	973 (964)	1,017 (1,002)	1,053 (1,037)	1,102 (1,067)	1,136 (1,092)
普通 国債 残高	295 (293)	457 (448)	546 (541)	744 (721)	774 (746)	805 (764)	831 (786)	853 (805)	874 (823)	887 (843)	947 (937)	991 (976)	1,027 (1,012)	1,076 (1,041)	1,105 (1,061)
対 GDP 比	55% (55%)	87% (85%)	106% (105%)	145% (141%)	148% (142%)	149% (141%)	152% (144%)	154% (145%)	157% (148%)	159% (151%)	176% (174%)	179% (176%)	181% (179%)	180% (174%)	180% (172%)
地方	163	198	197	201	201	199	197	196	194	192	192	191	187	183	179
対GDP比	30%	38%	38%	39%	38%	37%	36%	35%	35%	35%	36%	34%	33%	31%	29%
国・地方 合計	553 (550)	692 (683)	770 (765)	972 (949)	1,001 (972)	1,033 (991)	1,056 (1,012)	1,077 (1,028)	1,095 (1,044)	1,106 (1,062)	1,165 (1,156)	1,208 (1,193)	1,239 (1,224)	1,285 (1,250)	1,315 (1,270)
対 GDP 比	103% (103%)	131% (130%)	149% (148%)	190% (185%)	191% (186%)	191% (183%)	194% (186%)	194% (185%)	197% (188%)	199% (191%)	216% (214%)	218% (215%)	219% (216%)	215% (209%)	214% (206%)

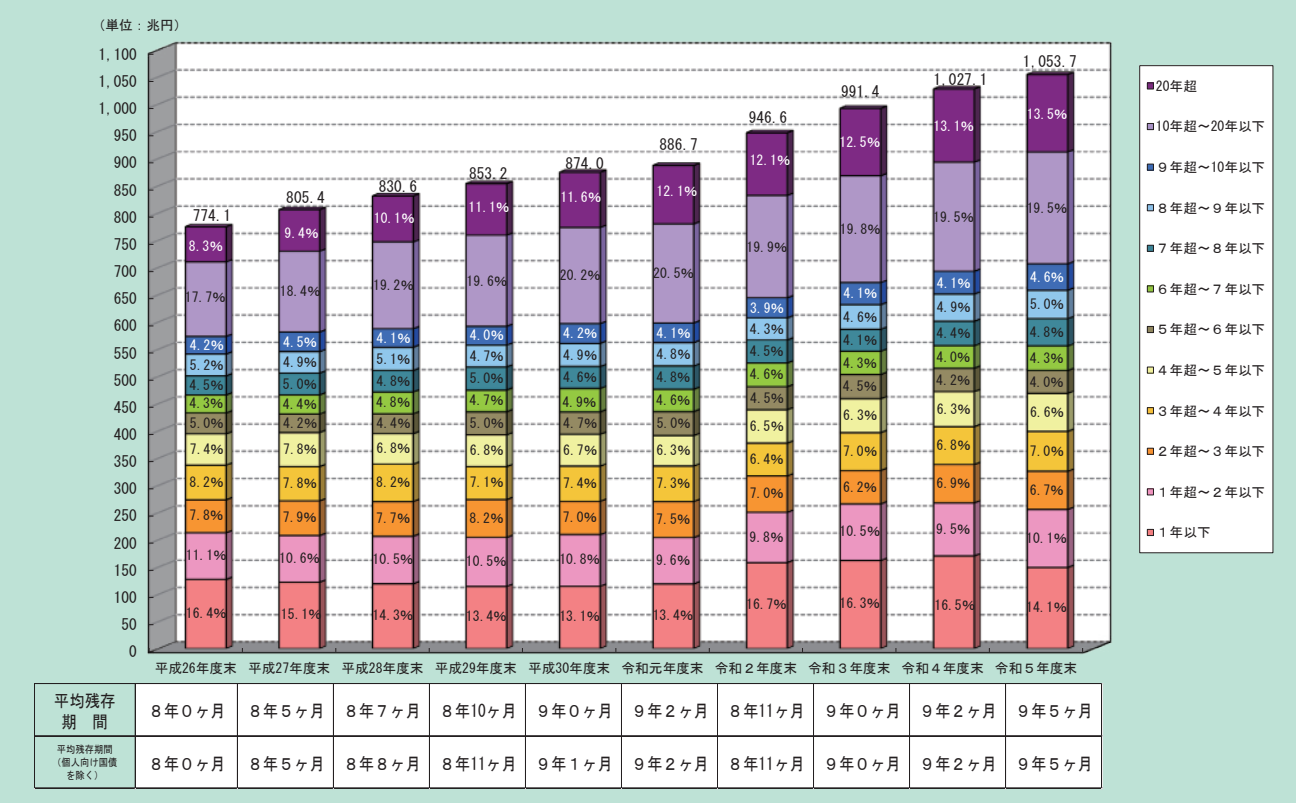
- (注1) GDPは、令和4年度までは実績値、令和5年度及び令和6年度は政府経済見通しによります。
- (注2) 債務残高は、令和4年度までは実績値。国は、令和5年度については補正後予算、令和6年度については予算に基づく見込み、地方は、令和5年度及び令和6年度については地方債計画等に基づく見込みです。
- (注3) 東日本大震災からの復興のために実施する施策に必要な財源として発行される復興債（平成23年度は一般会計において、平成24年度以降は東日本大震災復興特別会計において負担しています。平成23年度末：10.7兆円、平成24年度末：10.3兆円、平成25年度末：9.0兆円、平成26年度末：8.3兆円、平成27年度末：5.9兆円、平成28年度末：6.7兆円、平成29年度末：5.5兆円、平成30年度末：5.4兆円、令和元年度末：5.9兆円、令和2年度末：6.8兆円、令和3年度末：5.4兆円、令和4年度末：5.2兆円、令和5年度末：4.7兆円、令和6年度末：4.7兆円）、基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債（平成24年度末：2.6兆円、平成25年度末：5.2兆円、平成26年度末：4.9兆円、平成27年度末：4.6兆円、平成28年度末：4.4兆円、平成29年度末：4.1兆円、平成30年度末：3.8兆円、令和元年度末：3.6兆円、令和2年度末：3.3兆円、令和3年度末：3.1兆円、令和4年度末：2.8兆円、令和5年度末：2.5兆円、令和6年度末：2.3兆円）、GX経済移行債（令和5年度末：2.7兆円、令和6年度末：3.3兆円）及び子ども・子育て支援特例公債（令和6年度末：0.2兆円）を普通国債残高に含めています。
- (注4) 令和4年度末までの（ ）内の値は翌年度借換のための前倒債発行額を除いた数値です。令和5年度末、令和6年度末の（ ）内の値は、翌年度借換のための前倒債限度額を除いた数値です。
- (注5) 交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金については、その償還の負担分に応じて、国と地方に分割して計上しています。なお、平成19年度初をもってそれまでの国負担分借入金残高の全額を一般会計に承継したため、平成19年度末以降の同特会の借入金残高は全額地方負担分（令和6年度末で28兆円程度）です。
- (注6) このほか、令和6年度末の財政投融资資特別会計国債残高は92兆円程度です。

(参考) 各種統計における債務残高



- (注1) 「交付税特会」とは、「交付税及び譲与税配付金特別会計」を指します。
- (注2) ()内は、翌年度借換のための前倒債限度額(44.5兆円)を除いた額。
- (注3) 令和6年度末の普通国債は、復興債(約4.7兆円)を含む額。
- (注4) ①の一般会計借入金とは交付税特会借入金の一部を一般会計に承継したものです。
- (注5) ②の地方債等には、地方債、交付税特会借入金、地方公営企業債(普通会計負担分)(約15兆円)が含まれます。
- (注6) ②及び③の借入金等＝借入金＋出資国債等。なお、②の借入金等は、地方の負担で償還される交付税特会借入金残高(約28兆円)を除いた値。
- (注7) ④の国債は普通国債、交付国債及び承継国債、④の借入金等は出資国債等を含みます。
- (注8) ④の国債及び地方政府債務に含まれる地方債は時価ベース。
- (注9) ①、②及び③は令和6年度予算及び地方債計画等に基づく見込みです。
- (注10) 「一般政府純債務残高」とは、「一般政府債務残高」から金融資産残高(一般政府)(約779兆円)を差し引いたものです。

(11) 普通国債残高の残存期間別構成の推移



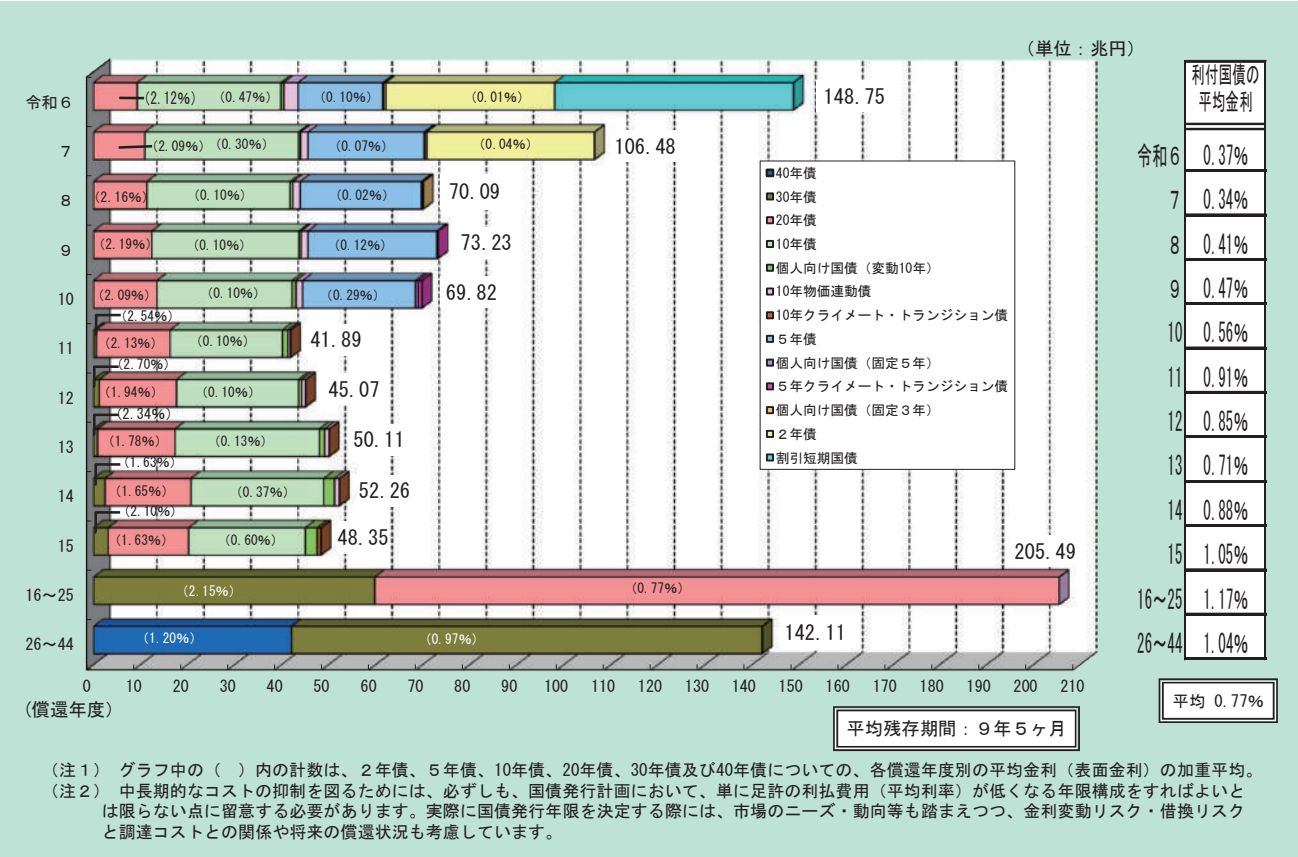
(12) 普通国債償還年次表（令和6年度当初予算ベース）

(単位：億円)

年 度		償還予定額	年 度		償還予定額
令和	7 年度	1,509,324	令和	27 年度	114,163
//	8 //	1,072,706	//	28 //	98,922
//	9 //	739,997	//	29 //	119,254
//	10 //	778,832	//	30 //	103,266
//	11 //	705,457	//	31 //	103,581
//	12 //	456,608	//	32 //	126,762
//	13 //	507,513	//	33 //	131,791
//	14 //	519,801	//	34 //	136,212
//	15 //	530,989	//	35 //	121,865
//	16 //	565,459	//	36 //	142,058
//	17 //	221,164	//	37 //	33,333
//	18 //	210,087	//	38 //	30,791
//	19 //	207,667	//	39 //	20,974
//	20 //	197,621	//	40 //	25,640
//	21 //	184,895	//	41 //	40,476
//	22 //	214,877	//	42 //	41,276
//	23 //	226,843	//	43 //	46,434
//	24 //	217,552	//	44 //	30,080
//	25 //	217,317	//	45 //	22,161
//	26 //	230,854	//	46 //	49,042
			合 計		11,053,645

(注) 計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。

(13) 普通国債の償還年度別残高及び各償還年度の利付国債の平均金利（令和5年度末）



(14) 普通国債残高、利率加重平均、一般会計利払費及び平均残存期間の推移

(単位：兆円)

	普通国債残高	利率加重平均	一般会計利払費	平均残存期間
平成26年度	774.1	1.11 %	8.3	8年0ヶ月
平成27年度	805.4	1.08 %	8.3	8年5ヶ月
平成28年度	830.6	1.01 %	8.2	8年7ヶ月
平成29年度	853.2	0.95 %	7.9	8年10ヶ月
平成30年度	874.0	0.91 %	7.8	9年0ヶ月
令和元年度	886.7	0.87 %	7.6	9年2ヶ月
令和2年度	946.6	0.83 %	7.4	8年11ヶ月
令和3年度	991.4	0.78 %	7.2	9年0ヶ月
令和4年度	1,027.1	0.76 %	7.1	9年2ヶ月
令和5年度	1,053.7	0.77 %	7.6	9年5ヶ月
令和6年度	1,105.4	—	9.7	—

(注) 令和5年度の普通国債残高、利率加重平均及び平均残存期間は実績、一般会計利払費は補正予算ベース。令和6年度の普通国債残高、一般会計利払費は当初予算ベース。

(15) 国債及び国庫短期証券（T-Bill）の保有者別内訳の推移

(単位：億円、%)

保 有 者	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末		平成29年度末		平成30年度末	
		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア
一般政府(除く公的年金)	214,360	2.1	42,048	0.4	39,087	0.4	36,726	0.3	32,406	0.3
公的年金	568,474	5.4	524,445	4.9	469,239	4.3	437,712	4.0	422,123	3.8
財政融資資金	30,566	0.3	5	0.0	10	0.0	10	0.0	5	0.0
日本銀行	2,746,067	26.3	3,644,155	33.8	4,273,429	39.4	4,590,281	41.8	4,859,898	43.2
銀行等	3,181,101	30.5	2,641,870	24.5	2,180,047	20.1	2,009,205	18.3	1,761,076	15.6
生損保等	2,043,831	19.6	2,209,523	20.5	2,142,380	19.8	2,146,853	19.6	2,194,653	19.5
年金基金	324,847	3.1	326,101	3.0	299,173	2.8	298,099	2.7	293,971	2.6
海外	986,632	9.5	1,109,693	10.3	1,167,575	10.8	1,202,208	11.0	1,434,197	12.7
家計	158,406	1.5	123,732	1.1	125,273	1.2	123,825	1.1	132,586	1.2
その他	181,883	1.7	169,904	1.6	140,717	1.3	128,436	1.2	124,309	1.1
合計	10,436,167	100.0	10,791,476	100.0	10,836,930	100.0	10,973,355	100.0	11,255,224	100.0

保 有 者	令和元年度末		令和2年度末		令和3年度末		令和4年度末		令和5年12月末 (速報)	
		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア
一般政府(除く公的年金)	31,457	0.3	24,008	0.2	22,998	0.2	18,400	0.1	14,461	0.1
公的年金	374,975	3.3	396,980	3.3	451,028	3.7	462,962	3.8	539,883	4.4
財政融資資金	5	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
日本銀行	4,993,620	44.2	5,415,966	44.5	5,305,471	43.3	5,815,635	47.3	5,851,648	47.9
銀行等	1,695,361	15.0	2,012,249	16.5	2,075,182	16.9	1,578,786	12.8	1,600,859	13.1
生損保等	2,203,996	19.5	2,196,346	18.0	2,163,369	17.7	2,095,129	17.0	2,017,448	16.5
年金基金	293,029	2.6	294,186	2.4	303,573	2.5	310,083	2.5	310,831	2.5
海外	1,456,776	12.9	1,609,474	13.2	1,702,551	13.9	1,783,114	14.5	1,650,267	13.5
家計	138,525	1.2	132,560	1.1	125,502	1.0	127,694	1.0	134,874	1.1
その他	118,580	1.0	102,615	0.8	97,316	0.8	105,760	0.9	96,291	0.8
合計	11,306,324	100.0	12,184,384	100.0	12,246,990	100.0	12,297,563	100.0	12,216,562	100.0

(注1) 計数は年度末ベース。令和4年度までは確報値、令和5年12月末は速報値。

(注2) 「国債」は「財投債」を含みます。

(注3) 「銀行等」には「ゆうちょ銀行」、「証券投資信託」及び「証券会社」を含みます。

(注4) 「生損保等」は「かんぽ生命」を含みます。

(注5) 「その他」は「非金融法人企業」及び「対家計民間非営利団体」です。

(備考1) 「割引短期国債(TB)」及び「政府短期証券(FB)」は、平成21年2月より「国庫短期証券(T-Bill)」として統合発行しています。

(備考2) 資金循環統計上、国債は時価、国庫短期証券(T-Bill)は額面で計上しています。決算資料の計数は、保有目的により評価方法が異なるため(簿価・時価)、資金循環統計の計数とはベースが異なります。

(出所) 日本銀行「資金循環統計」

(16) 国（一般会計及び特別会計）の貸借対照表（令和4年度末）

（単位：百万円）

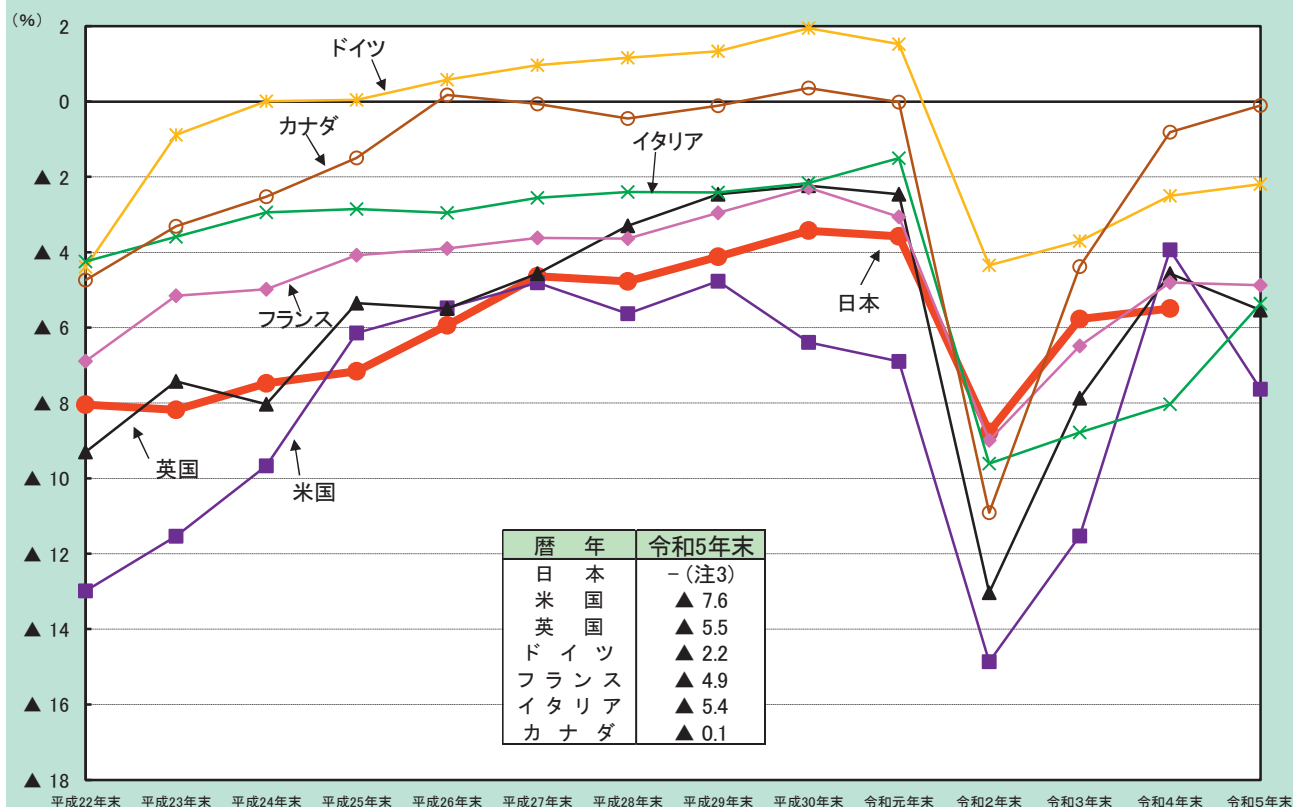
令和3年度末 (令和4年3月31日)			令和4年度末 (令和5年3月31日)		
〈 資 産 の 部 〉			〈 負 債 の 部 〉		
現金・預金	48,260,028	53,773,803	未払金	10,689,779	10,720,169
有価証券	123,506,116	125,626,121	支払備金	303,472	285,283
たな卸資産	4,172,756	4,312,670	未払費用	1,079,843	1,088,522
未収金	6,053,239	6,078,440	保管金等	1,485,157	1,591,128
未収収益	599,642	710,118	前受金	70,332	61,996
未収（再）保険料	4,933,462	4,934,122	前受収益	658,565	634,837
前払費用	3,265,355	2,773,061	未経過（再）保険料	31,520	33,890
貸付金	123,206,471	125,117,913	賞与引当金	315,130	333,830
運用寄託金	113,708,958	114,716,624	政府短期証券	88,321,707	87,704,559
その他の債権等	10,675,735	11,456,689	公債	1,113,967,605	1,143,920,530
貸倒引当金	▲ 1,479,047	▲ 1,395,374	借入金	33,553,777	33,752,092
有形固定資産	193,368,498	194,626,192	預託金	10,425,847	11,614,038
国有財産 (公共用財産を除く)	32,766,123	33,115,158	責任準備金	9,318,370	9,749,789
土地	19,238,347	19,373,864	公的年金預り金	122,276,744	123,031,015
立木竹	3,624,759	3,955,890	退職給付引当金	5,503,393	5,293,394
建物	3,385,158	3,385,824	その他の債務等	12,971,464	12,889,476
工作物	2,523,303	2,519,498			
機械器具	0	0			
船舶	1,556,127	1,607,584			
航空機	1,141,126	1,041,104			
建設仮勘定	1,297,301	1,231,391			
公共用財産	156,085,881	157,515,657			
公共用財産用地	40,408,096	40,528,835			
公共用財産施設	115,251,334	116,588,932			
建設仮勘定	426,449	397,889			
物品	4,508,762	3,989,793			
その他の固定資産	7,731	5,583	負 債 合 計	1,410,972,710	1,442,704,556
無形固定資産	380,452	398,167	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	93,290,389	97,567,592	資産・負債差額	▲ 687,030,650	▲ 702,008,411
資 産 合 計	723,942,060	740,696,145	負債及び資産・負債差額合計	723,942,060	740,696,145

(注1) 資産の部の現金・預金（令和4年度末 53.7 兆円）は、年度末時点の実際の保有残高に出納整理期間における現金・預金の出納を加減した金額です（年度末時点の政府預金残高は 15.6 兆円、外貨預金残高は 14.8 兆円です。）。

(注2) 国が保有する資産には、国において直接公共の用に供する目的で保有している公共用財産のように、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれています。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点に留意する必要があります。

(注3) 負債の部の公債（令和4年度末 1,143.9 兆円）については、基本的に将来の国民負担となる普通国債残高（1,034.7 兆円）のほか、財政投融资特別会計等の公債残高を含み、国の内部で保有するものを相殺消去しています。

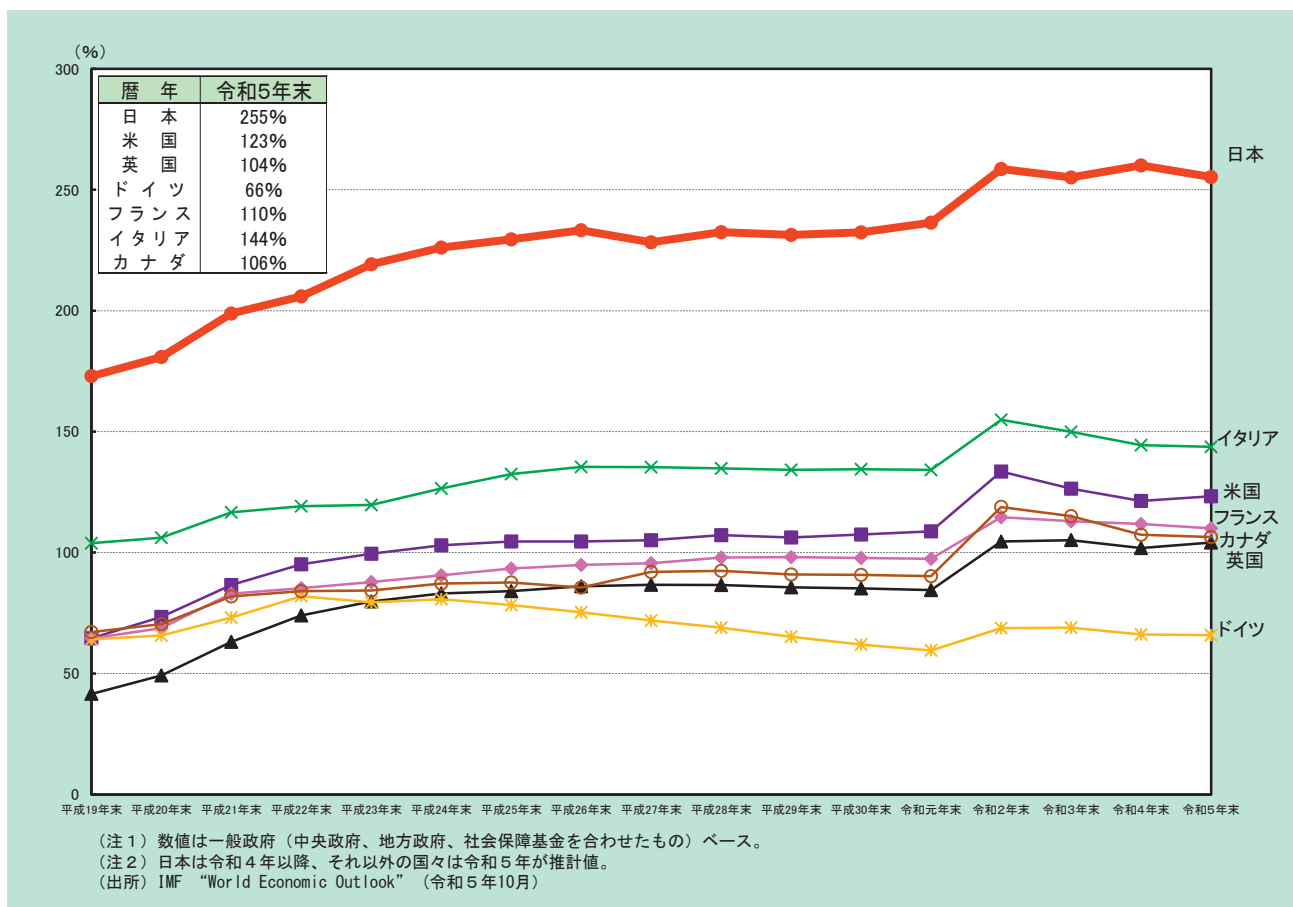
(17) 財政収支の国際比較（対GDP比）



（注1）数値は一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。ただし、日本は社会保障基金、米国は社会保障年金信託基金を除いた値。
 （注2）日本は令和4年、それ以外の国々は令和5年が推計値。
 （注3）日本については令和5年末の推計値は掲載されていません。

（出所）OECD “Economic Outlook 114”（令和5年11月29日）

(18) 債務残高の国際比較（対GDP比）



(19) 純債務残高の国際比較（対GDP比）

